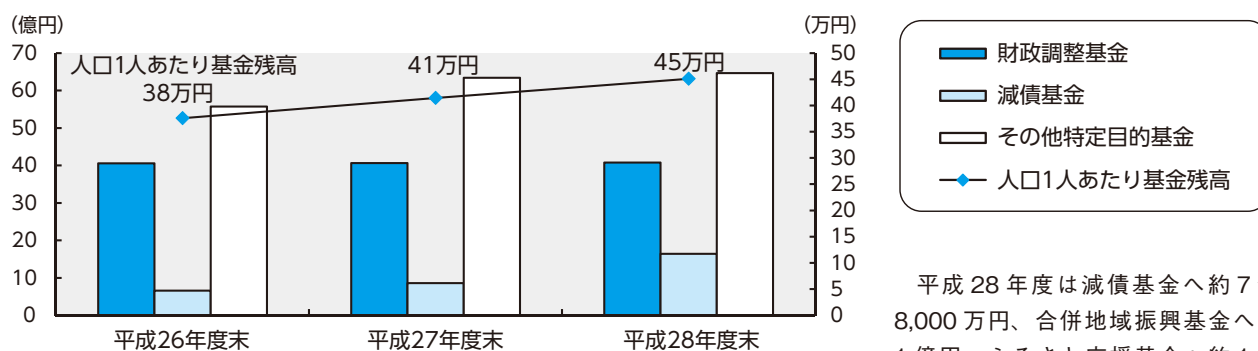


平成28年度 公営企業会計の決算状況

(単位：円) ※税込み

	収入済額	支出済額	差し引き	平成28年度末地方債残高
1. 水道事業合計 (収益的)	4億9,774万	3億1,856万	1億7,917万	6億7,457万
2. 水道事業合計 (資本的)	2億5,280万	5億4,421万	△2億9,140万	

基金 (貯金) 残高の状況

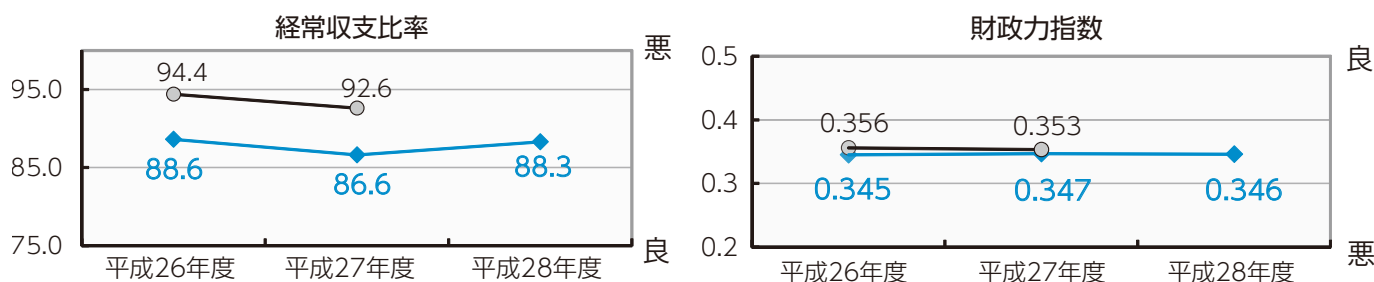


基金種別	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
財政調整基金	40億5,855万円	40億6,626万円	40億7,487万円
減債基金	6億6,098万円	8億6,170万円	16億4,324万円
其他目的基金	55億7,495万円	63億4,385万円	64億6,492万円
合計	102億9,448万円	112億7,181万円	121億8,303万円

平成28年度は減債基金へ約7億8,000万円、合併地域振興基金へ約1億円、ふるさと応援基金へ約1億7,000万円の積み立てを行いました。

また、目的別基金から取り崩したものとしては、ふるさと応援事業へ約1億円、金屋中学校改修事業へ3,370万円、雇用創出事業へ3,048万円が主なものです。

主な財政指標



当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表します。比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常、市町村では75%以下が望ましいと言われています。

28年度の比率については1.7ポイント増加しました。

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言えます。

28年度の指数は0.364となっており、標準的な行政を行なうに当たって、約65%の財源を国からの交付税などで賄っているということになります。

◆ 有田川町 ● 県下市町村平均

用語解説

水道事業 / 上水道事業は「企業会計」です。収益的収支とは、水道料金を主な財源とし、施設の維持管理や借入金利息返済などを行います。資本的収支とは、借入金などを主な財源とし、施設の建設や借入金元金返済などを行います。

基金 / 特定の目的のために、維持あるいは積み立てられる資金または財

産。財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均等を調整するために設けられる基金のことで、減債基金は、地方債の償還(返済)を年度を越えて計画的に行うために設けられる基金のことで。

一時借入金 / 一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金。